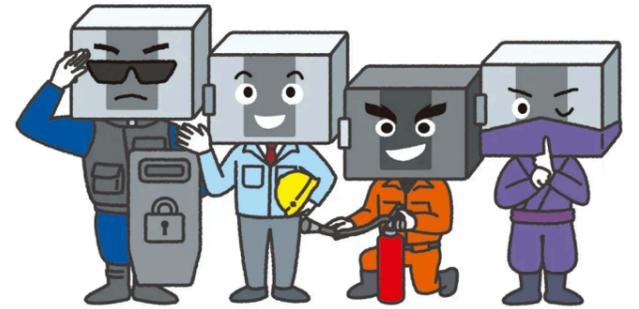


ヤマト通信工業株式会社

若手中堅社員による商品検討会議を立ち上げるなど、老舗企業を変革へ導く取り組みがスタート

ヤマト通信工業は、1963年に創業、昨年創立60周年を迎えた歴史ある企業です。主力事業は19インチサーバーラックの製造・販売で、その他にも周辺機器の販売、撤去工事、設置工事なども手掛けています。長年培ってきた静音技術や免震技術などが同社の強みです。江東区内の製造業やサービスを認定する「江東ブランド」も取得し、地場に根差した企業として注目を集めています。歴史ある企業がなぜ本事業に参加し、どのような学び、成果を得たのかお伺いしました。



企業名：ヤマト通信工業株式会社
住所：東京都江東区清澄3-5-2
企業HP：<https://www.yamato-t.co.jp>

Q. どのようなきっかけで本事業に参加しましたか。



A. 今後も会社が持続的に発展していくために、会社のもうひとつの柱となる新規事業を立ち上げたいという思いがありました。変革の必要性を感じながらも、60年という長い歴史がある会社である故に社員は現状に満足してしまう傾向があります。何から始めるべきか手探りで、実際の行動に移せずにいました。そのような中で本事業を知り、事業計画の立て方や新規事業の立ち上げ方を学ぶことができると考え、参加しました。

また、本事業に参加することで、他社の経営者と横のつながりが持てることも期待していました。

Q. 貴社の取り組みに対してどのような支援がありましたか。

A. 新規事業案を検討するにあたり、はじめに自社の現状分析を行い、強みや独自技術を明確にしました。その中で、まずはそれらを活かして既存市場に向けた自社製品の磨き上げに注力し、既存ビジネスを成長させることが重要だと判断しました。また既存事業成長や新規事業立案に向け、若手を中心に従業員の意見を取り入れるために社内体制の構築が必要であるとアドバイスをいただきました。具体的には、中堅・若手の意見を活かす仕組みとして、組織横断的な「新製品開発・オプション品検討会議」を定期開催することとしました。また、役職の数を見直し組織をよりフラット化しました。これにより、現場の意見が届きやすい組織に再構築することができたと思います。今までの職階に関わらず若手をリーダーに任命する事例もありました。

これらの変革を進める上で、アドバイザーからの第三者視点でのアドバイスや経営指導が、大きな支えになったと思います。

Q. 本事業に参加して得た成果はありますか。

A. 本事業へ参加したことで得られた成果は多岐に渡ります。

新設された会議体は、若手社員が自由に意見を述べられる雰囲気生まれ、活発な議論が行われる土台を構築することができました。また、事業計画書の作成プロセスを通して、具体的で測定可能な目標設定の重要性を学び、それを実際の事業計画に反映させることができました。また社外との関わりも積極的に持つようになりました。例えば、「江東ブランド」の認定取得です。「江東ブランド」は、江東区が行っている取り組みで、区内の製造業とサービスを認定しPRする施策です。「江東ブランド」の認定を受けたことで、地場に根付いた企業として、自社プロモーションを強化していきたいと思っています。

その他にも、各種支援機関が提供する中小企業支援制度に関する感度が高まり、自社に適用できるものがないか確認するようになりました。社員研修においても、各種支援機関が開催している研修を積極的に利用するようになりました。

Q. 今後の展開について教えてください。

A. 「新製品開発・オプション品検討会議」での議論を通じ、若手社員からの斬新なアイデアを取り入れながら、まずは既存事業において新製品の開発に取り組んでいます。更に、この会議体のテーマを広げていくことで、新規事業の可能性も探っていきたいと考えています。

また、業務のデジタル化も進めていきます。特に、顧客への対応に直結する在庫管理のシステム化は喫緊の課題です。支援事業や外部の情報収集を行い販路拡大や新たなパートナー探しにも注力します。展示会への出展も考えており、「江東ブランド」の展示会に参加予定です。その他にも自社のマスコットキャラクターを活用したプロモーション戦略も強化していきたいですね。

本事業で学んだことや本事業を通して出会った他の経営者との交流が刺激となり、経営の考え方や意識に大きな変化がありました。当社は60年の歴史ある会社ですが、現状に満足することなく企業変革を進め、全社一丸となって新しい挑戦を続けていきたいと思えます。

アドバイザーからのコメント

当社は、通信サーバーラックの製造販売を行う、今年で62期を迎えた歴史ある企業です。堅実な業績を上げる中で、2021年に取締役として入社された大嶋様は、当社が今後も成長を続けるためには、現状維持にとどまることなく変革が必要であると感じ、当事業に参加されました。

伴走支援では、当初、強みを活かした新規事業を模索しましたが、議論を重ねる中で、まずは仕事の進め方から変えて行こう、若手中堅の意見を積極的に活用する仕組みをつくり、既存事業の強化から着手しよう、となりました。組織横断的な商品検討会議を定期開催する他、組織のフラット化も実施されています。

当事業への参加を契機に、会社が変革の第一歩を踏み出すと共に、大嶋様ご自身も、変革の旗振り役としての役割を担われています。若手中堅の検討チームの一層の活性化により、既存商品のブラッシュアップから、新規事業への取り組みへと発展していくことを大いに期待しています。